様　式　C－19、F－19、Z－19　(共通)

科研費
KAKENHI

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 26 年　6 月　6 日現在

機関番号：18001
研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2011～2013
課題番号：23531268
研究課題名（和文）中等教育の部活動における教育目標の具体化・体系化および観点別評価規準の作成

研究課題名（英文）Development of the educational targets and the evaluation criterions in school club activities of high school and junior high school

研究代表者
吉田　浩之（YOSHIDA, HIROYUKI）

琉球大学・教育学部・准教授

研究者番号：30461198
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　3,700,000円、（間接経費）　1,110,000円

研究成果の概要（和文）：中等教育の部活動の実態として教育目標とされている内容を，アンケート及びインタビュー調査によって定性的・定量的に検討し，部活動における具体的な教育目標の項目で構成される部活動の目的意識・行動達成度尺度を作成した．「競技力・専門性」，「内面的成長」を含む10因子，45項目，5件法の尺度であった．45の項目は，部活動における具体的な教育目標であり，評価規準としての機能を持ち，生徒の教育目標到達度の評価を可能とした．また，本尺度をもとに部活動指導プログラムを作成し，中学校，高等学校の顧問教員を対象とした研修会で導入し，実践事例の検証を通じてプログラムの実効性を高めた．

研究成果の概要（英文）：A scale to assess junior high school students' educational goal orientation for school club activities was developed by quantitative and qualitative research.Questionnaire consisting of 45 questions from 10 factors was developed: Improvement of performance and professionalism, Internal development, and so on. It was educational specific goals in club activities having a function as an evaluation criterion, so that it made evaluate the educational goals of student achievement. We have also introduced in the workshop for a club activities teaching program based on this scale, targeting the advisory teachers junior high school, high school, so that we enhanced the effectiveness of the program through verification of Practice.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：部活動　中学校・高等学校　教育目標　評価規準　アンケート　学習到達度　教育プログラム

１．研究開始当初の背景

(1) 部活動の教育目標及び位置づけが不明確

部活動は学校教育の一環として長く存在してきたにも関わらず，教育課程の中に明確には位置づけられておらず，制度的基準や教育的意義の規定がなく，部活動の教育目標が不明確であった．2008 年の学習指導要領改訂において，部活動の意義がようやく記載され，教育課程との関連が図られるよう留意すべきと初めて規定されたものの，各教科や特別活動などは，従来から学習指導要領に目標・内容が規定されているが，部活動については記載がされていない現状であった．

また，部活動研究では，社会学的なアンケート調査による指摘や個別アプローチが中心であり，学校教育の教育活動としての観点や人材育成の観点を踏まえると，様々な部活動に共通する教育的意義や効果について，達成目標（行動目標）を具体的に設定する必要があった．すなわち，「部活動を通して生徒にどのような変化が生じたのか」「どのような人間になりたいと考えて部活動に取り組んでいるのか」「部活動を通してどのような変化を感じているのか」等を整理し，教育目標を体系化することが重要であった．

(2) 部活動の指導プログラム及び観点別評価が不明確

部活動を指導する上での観点別評価基準を含む教育プログラムが見当たらなかった．この背景には，部活動は自主的な活動とされ，専門性・特殊性が重視されてきた側面が考えられた．部活動指導者の育成は伝統的に見よう見まねで指導力を高めるという経験を通した漸次的な育成が主流であった．しかし，教員が多忙になり，時間をかけて部活動指導のスキルノウハウを高める時間的な余裕がなくなってきた．また，学外の総合型スポーツクラブの中で部活動に相当する活動を行う試みもみられ，様々な部活動に共通する人間力の育成については，指導者の力量にばらつきが大きいことが指摘されていた．すなわち，部活動指導において伝統的な指導者育成システムの限界にあり，教育目標が達成可能な指導を誰でもできるようになる部活動教育のプログラムの開発が求められていた．

２．研究の目的

本研究では，上述の課題の解決に向けて，部活動の教育目標・教育内容を定性的・定量的に調査し，「部活動の目的意識・行動達成度尺度」を作成することと，作成した目的意識尺度を用いて，部活動の観点別評価規準及び部活動指導テキストを構築し，部活動教育プログラムの開発を試みることを目的とした．

３．研究の方法

(1) 平成 23 年度

学校教育の中で実施されている部活動を研究対象として，部活動の教育目標・教育内容をアンケート調査およびインタビュー調査によって定性的・定量的に体系化した．また，中学生および教員を対象としたアンケート調査の実施と結果の分析を通して「部活動の目的意識・行動達成度尺度」（以下，本尺度）を作成した．

本尺度の作成にむけては，予備調査において生徒が有する部活動の目的，意義，価値等を自由記述アンケート（対象は公立中学校の生徒 990 名）で収集し，同時に顧問教師が実感する部活動を通じた生徒の成長や変容等を自由記述アンケートで収集した（対象は 30 名）．それらにより得られた回答から整理した質問項目に対して，公立中学校の生徒 322 名を対象に 5 件法によるアンケート調査を実施し，因子分析によって抽出された因子・質問項目について，青森県，岩手県，山形県，埼玉県，京都府，広島県，高知県，大分県の公立中学校の生徒 7,027 名を対象に尺度の標準化，信頼性，妥当性を検討した．また，研究協力者とのディスカッションを進め，本尺度の項目を部活動の観点別評価規準として用いる部活動教育のプログラム（本プログラム）を試作した．

(2) 平成 24 年度

平成 23 年度に部活動の教育目標および観点別評価規準に利用できるように作成した本尺度を，学校現場の 100 超の部活動チームで試行的に実施し得られた結果を検討した．また，本尺度と他尺度をあわせて実施し，妥当性を含め，本尺度により得られる知見について検討した．以上の結果を踏まえて，研究協力者とディスカッションを進め，本プログラムの改善を試みた．

(3)平成 25 年度

本プログラムの開発と改善にむけて，研究協力者および三重県教育委員会等と協力し，中学校・高等学校の顧問教師（150 名）を対象にした研修会で，本プログラムを導入し，学校現場での実践事例の検討，顧問教師へのインタビュー調査を通じて，実効性の高いプログラムの作成にむけた検討を行った．

４．研究成果

(1)平成 23 年度

部活動の教育目標および観点別評価規準を定性的・定量的に検討し，その結果，「競技力･専門性」,「チーム貢献」,「内面的成長」,「ルール･マナー」を含む 10 因子，45 質問項目，5 件法の「部活動の目的意識・行動達成度尺度」（本尺度）を作成した．

東北，関東，関西，中国，四国，九州地区にわたる学校現場の 7,000 名を超える生徒の協力を得て，部活動が有する教育的価値，意義等の実態を具体的に反映した内容の質問項目で構成される尺度（アンケート）を作成することができた．また，作成した尺度の 10

因子を基本項目，さらに各質問項目の内容を評価規準（図 1）として部活動教育に利用するプログラム案を試作した．

図 1 の右に記す数字は 1～45 の質問項目の番号である．その内容を教育目標とみるとともに，評価的側面としては評価規準として利用する．たとえば，質問項目 1 は，「大会で好成績，好結果を収めようと，自分から進んできつい練習を取り入れている」である．これは，10 因子(図 1 では 10 項目)の中の「競技力・専門性」（競技結果や競技力向上，専門性の向上や詳しさに関連すること）を構成する 5 つの質問項目の 1 つである．また，質問項目 4 は，「上達するために，陰ながらの努力をしている」である．これは，10 因子の中の「内面的成長」（向上のために努力したり、目標に向けてやり抜いたりする強い気持ちのこと）を構成する 4 つの質問項目の 1 つである．

また，10 因子(図 1 では 10 項目)を大きく 4 つに分類した（4 つの評価観点）．「自分に関する有形的なこと」（自分についての有形的・見えやすい課題や内容），「自分に関する無形的なこと」（自分についての無形的・見えにくい課題や内容），「自分以外に関する有形的なこと」（自分以外の他者や社会についての有形的・見えやすい課題や内容），「自分以外に関する無形的なこと」（自分以外の他者や社会についての無形的・見えにくい課題や内容）である．

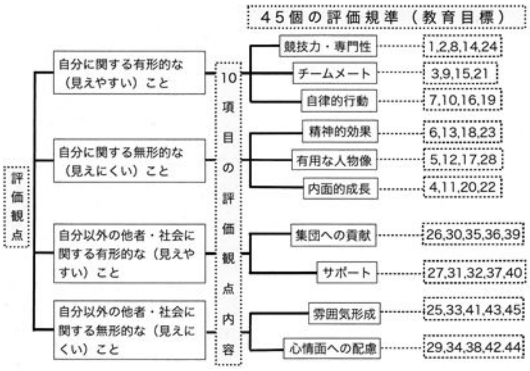

図 1　45 の評価規準等の一覧

(2)平成 24 年度

部活動の顧問教師を対象にしたアンケートおよびインタビュー調査によって，本尺度の質問項目が生徒の有する部活動の目的，意義，価値等を反映した文言で構成されていることから，各質問項目が部活動における具体的な教育目標（学習目標）と位置づけることが期待できる結果が得られた．また，本尺度の各質問項目を生徒の部活動での学習項目と位置づけ，その項目によって自己点検評価を実施することで，実質的に評価規準として用いることが期待できる結果が得られた．そこで，本尺度をアセスメントとして実施し，得られた結果に対応する方法をまとめて部活動教育プログラムを作成した．その中には，図 2 に示すように，45 の質問項目への回答結果を 10 因子ごとに表示するレーダーチャートや 5 段階評価で表示される棒グラフを開発した．

また，研究協力者とのディスカッションを通じて，部活動における生徒のいじめ被害や不適応感などの状態は，本尺度による教育目標の実践に関連するという学校現場の声が集約された．それに対応するために，生徒の不適応感などの状態を簡便に把握できる尺度（アンケート）を作成した（図 3）．生徒がアンケート（2 因子構成の 8 つの質問項目）に回答し，その結果をプロット図に示すことで，部活動におけるいじめ被害や不適応などが懸念される生徒を視覚的に把握することができるようにした．

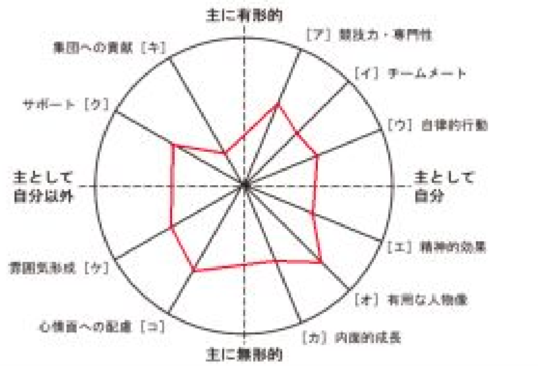

図 2　レーダーチャートによる表示

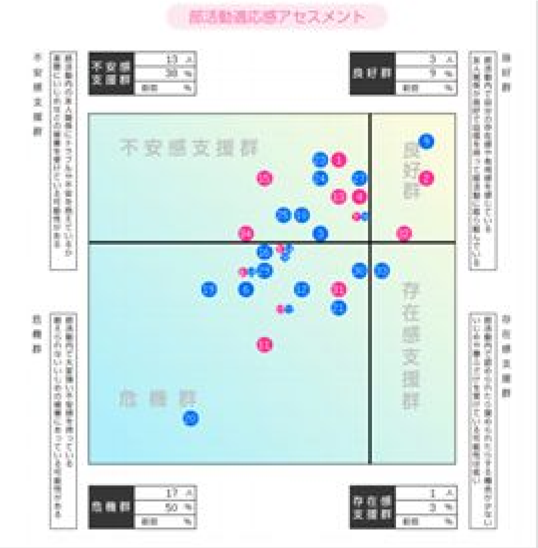

図 3　生徒の適応感状態を把握するプロット

(3)平成 25 年度

三重県教育委員会と協力し，本尺度（アンケート）および本プログラムを取り入れた教員研修会を計 8 回実施した．その機会を通じて，約 150 名の顧問教師および中学校・高等

学校の生徒約 3000 名を対象に，学校現場での実践による検証を進め，実効性の高いプログラム作成に向けて改善を進めた．

結果として得られた特徴的な一例として，学校現場において，学校内の部活動全体で共通にする，部活動の教育目標（生徒からみて学習目標）および評価項目が具体的に存在せず，部活動が教育活動として具体化するには，その明確化と共有化の必要性が示唆された．具体的には，学校の実態に応じて，学校内の部活動全体で共通にする部活動の教育目標（生徒からみて学習目標）を設定し，その目標に対しての到達度（生徒からみた学習到達度）を把握する年間計画を立てることが，教育活動の充実推進に資することが見出された．

また，本尺度（アンケート）の 45 項目は，全国のどの部活動でも共通に利用できる具体的な教育目標（生徒からみて学習目標）とみることができるとともに，アンケートを実施し得られた結果は，生徒の部活動における学習到達度を把握する資料となり得ることがわかった．以上の内容については，上述の三重県での教員研修会や沖縄県の中学校体育連盟・高等学校体育連盟の研究部会および総会での基調講演で発信した．また，教育専門誌（月刊生徒指導）への掲載，日本体育学会（体育科教育学）での発表を通じて発信した．さらに，琉球大学教育学部において「部活動教育の理論と実践」の教職科目を開設し，教員志望の学生を対象に，本プログラム内容を講義に用いて実施することができた．

(4)総括

本研究推進の特徴的意義は，次の 3 点であった．1 つには，部活動の教育目標を具体化・体系化しようとする点であった．これまでは部活動の教育目標は不明確で曖昧であったが，本研究では，ボトムアップ的に教育目標を具体化・体系化することによって，一般的適応を考える上で有用であった．2 つには，部活動の観点別評価規準を作成し，教育プログラムを開発する点であった．従来の部活動指導では，教育的な視点による評価規準が不在であり，指導法は暗黙知的に伝承されていたが，本研究では，指導および評価の観点を形式知化・明文化することで，実践的であり，かつ汎用可能となった．3 つには，広く学校現場からの協力を得て実施する点であった．教育行政（教育委員会等）や現場の教員の協力を得て研究を進め，教育現場の実態を的確に反映させることのできる調査ができ，応用可能性が高いものとなった．

さらに，特徴的な成果は，次の 2 点であった．1 つは，部活動の教育目標を尺度として測定可能なものとして体系化した点であった．部活動の目的意識・行動達成度尺度の作成により，部活動における教育目標を構造化することができ，生徒の部活動に対する意欲・状態を行動レベルで評価することが可能となった．もう 1 つは，部活動の観点別評価規準の具体化により，部活動での教育指導の指標が明確化できた点であった．従来の部活動における評価は，競技力を如何に向上させるかに重点が置かれてきたが，評価規準を明らかにすることで，人間的な成長をいかに促すことができたについて具体的な視点で部活動での評価ができるようになった．

しかしながら，本尺度を用いた教育実践の有効性については，多くの実践事例を検証していく課題が残された．また，本尺度の因子構造および質問項目がカバーできる対象などについては，さらに多くの縦断的・横断的なデータを収集し標準化，信頼性，妥当性について検討を進めていく課題も残された．

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 3 件）

(1) 吉田浩之･来田宣幸　2013　部活動における生徒の援助ニーズを把握するための尺度の作成，琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要，20，31-41.査読無

(2) 来田宣幸・吉田浩之　2013　部活動の意識・感情側面における生徒の志向・達成度，身体運動文化論攷，12，19-40．査読有

(3) 来田宣幸・吉田浩之　2012　部活動における生徒の志向・達成度と学級満足度の関係，身体運動文化論攷，11，1-30.査読有

〔学会発表〕（計 4 件）

(1) 原田隆史　2013　スポーツにおける規範の指導の在り方　日本スポーツ教育学会第 33 回大会（シンポジウム，シンポジスト）2013 年 10 月 20 日　日本大学

(2) 来田宣幸・吉田浩之・谷川哲朗・野村照夫・小島理永・梅崎さゆり・渡邉泰典　部活動を教育活動として位置づけるための実践的取り組み　日本体育学会第 64 回大会（ポスター発表）　2013 年 8 月 30 日　立命館大学

(3) 来田宣幸　部活動での志向・達成度が学級満足度に与える影響　日本スポーツ心理学会第 38 回大会（ポスター発表）　2011 年 10 月 10 日　日本大学

(4) 来田宣幸　中学校の部活動によって得られる行動・意識尺度の開発　日本体育学会第 62 回大会（ポスター発表）　2011 年 9 月 27 日　鹿屋体育大学

〔図書〕（計 1 件）

(1) 吉田浩之　2014　部活動における教育活動の具体化　月刊生徒指導 44(1)　学事出版 18-22.

６．研究組織

(1)研究代表者

吉田　浩之（YOSHIDA, Hiroyuki）
琉球大学・教育学部・准教授
研究者番号：30461198

(2)研究分担者

原田　隆史（HARADA, Takashi）
ビジネスブレークスルー大学・経営学部・教授
研究者番号：70368588

来田　宣幸（KIDA, Noriyuki）
京都工芸繊維大学・工芸科学研究科・准教授
研究者番号：50452371